

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

コード	名 称		コード	名 称	
事業名	385	人権・同和派遣研修経費	会計	01	一般会計
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	03	民生費
担当部課名	総務部 職員課		項	03	同和行政費
作成者氏名	浅井 広太	連絡先	目	01	同和行政総務費
			細目	101	同和行政経費
		22-9605	細々目	03	人権・同和派遣研修

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)	
市の職員	人権文化のまちづくりのためには、市職員自らが様々な研究会に参加し、参加者との意見交換を通して研鑽を積む必要があります。各種団体と協働することはこの取り組みを全市ぐるみの取組みに発展させるものとなる。	
派遣した大会集会	三重県人権同和教育研究会	部落解放研究三重県集会
上同研定期総会	同和教育研究協議会連続講座	広域人権フォーラム伊賀
伊賀地区同和教育協議会定期総会	全国人権同和教育研究会	
人権フェスティバル	人権を考える市民の集い	
三重県人教研究会	伊賀地区人権教育指導者研修講座	
部落解放人権セミナー	人権行政推進事業ミニ人権大学	
上野同和教育研究協議会研究大会	人権啓発研究会	
部落解放研究全国集会		
開始年度	平成 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.5	0.5
人件費合計(A)	1,440	3,600	3,600
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	1,097	4,690	4,690
旅費	881	3,058	3,058
使用料・賃借料		720	720
参加負担金	161	782	782
その他	55	130	130
合計(A+B)	2,537	8,290	8,290
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	2,537	8,290	8,290
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
派遣研修参加人員	人	902	1000	1000			
派遣研修派遣回数	回	16	20	20			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
参加者数	人権問題をはじめ同和問題に対して的確に行政を推進するためには、職員の正しい理解と認識が必要である。他団体の行う多様な啓発集会等へ参加し人権・同和に対する研鑽を積むことは有効であり、一部に偏らず幅広く参加者を確保するということから参加者数はその指標となりうる。	人	902 目標 ( )	1000	1000
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

公務員としての自覚に基づき自発的に取組もうとする意識を高めるために各種大会に積極的に参加することで、職員の能力開発と市民との対話を進めるべく派遣研修を行ってきたが、この派遣研修については各支所の独自性も動かし支所予算に位置付けてきたものを新たに市の同和行政経費に集約し全市的な調整も可能な予算組みとした。
--

評価	必要性	4	派遣研修については、地域ごとに市民と協働して実施してきたそれぞれの取り組みの歴史があり自ずから市職員の役割にも特色を持っている。それぞれの活動を重視しながらさらに大きく全市的なかわりの中で派遣研修の成果をもとめていかなければなりません。	総合評価 <b>A</b>
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	3		